

第 56 期

事業報告書 (概要)

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

鳥取空港ビル株式会社

## 【I】事業概況

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

第 56 期の事業概況並びに実績を次のとおりご報告いたします。

### (1) 事業概況

#### 《概況》

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が治まらず、航空業界は昨年度同様大きな影響が出ました。国際線の需要は各国の入国制限が続き低水準に推移しており、国内線においても当第3四半期は感染の拡大が落ち着きをみせていましたが、第4四半期に入り変異種のオミクロン株蔓延により再び旅客需要に影響が出て、厳しい状況が続きました。

#### 《鳥取空港》

鳥取空港の年間利用実績は、前述の新型コロナウイルス感染症の影響により 133,264 人（対前年比 144.9%、41,266 人増、利用率 45.0%）となり、昨年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が無かった 2019 年度（第 54 期）の 388,571 人と比較すると 34%程度の水準となっています。

国際チャーター便は昨年度と同様、就航はありませんでした。航空機利用者を除く空港来場者数も昨年度より増加し、年間実績は 241 千人（対前年比 138.0%）となっておりますが、航空旅客同様一昨年 404 千人と比較しますと 6 割程度の回復となっております。

以下、山陰 4 空港の東京線の利用者数実績です。

空 港	実 績	対前年比	(対 2019 年比)	増減	利用率
鳥 取	133,264 人	144.9%	(34.2%)	41,266 人増	45.0%
米 子	198,944 人	144.7%	(34.4%)	61,454 人増	47.9%
出 雲	254,857 人	150.0%	(42.7%)	84,980 人増	49.5%
石 見	36,172 人	148.6%	(25.7%)	11,835 人増	28.5%

#### 《事業概況》

新型コロナウイルス感染症拡大が継続するなかで、先行きの見えない状況ではありましたが、ウイズコロナ、アフターコロナの観点から、更なる「安全・安心の追求」「効率的かつ盤石な空港運営」「地域の賑わいづくりの拠点化」などを目指して運営に取り組みました。

なかでも厳しい経営が続いている航空会社及びテナント店舗に対しては、鳥取県から運営交付金の増額支援を受けて、着陸料・停留料の減免、賃料・管理費等の減免を実施しました。

更にテナント販売促進対策として、空港限定のプレミアム商品券の販売や、工夫をこらしたイベントを開催するなど「賑わい創出」「テナント販売促進」事業を実施しました。

《業績》

◆売上総利益 650,854 千円 (対前年比 102.6%)

(国内ビル部門)

- ・貨物ビルテナント撤退、航空会社・テナント店舗賃料等減免による減収
- ・乗降客数増加によりレンタカー歩合収入等増収

(空港管理部門)

- ・国際線エスカレーター耐震補強工事受託による受託料収入増収
- ・定期便着陸料等減免・テナント店舗賃料等減免措置への運営交付金増額支援

◆営業費用 633,312 千円 (対前年比 99.4%)

(国内ビル部門)

- ・修繕計画見直しによる修繕費用減少

(空港管理部門)

- ・国際線エスカレーター耐震補強工事費用増額、開館時間増加による水道光熱費の増加
- ・修繕費用減少

◆営業利益 17,542 千円 (対前年比 —%)

◆経常利益 22,231 千円 (対前年比 230.4%)

◆当期純利益 11,995 千円 (対前年比 —%)

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
売 上 高	582,330	697,114	634,221	650,861
当 期 純 利 益	6,010	17,328	△2,399	11,995
一株当たり当期純利益	20 円 03 銭	57 円 76 銭	△7 円 99 銭	39 円 98 銭
総 資 産	990,894	1,015,290	1,012,457	1,018,186

## 【Ⅱ】会社の概要

(1) 株式の状況（令和4年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 960,000株
- ②発行済株式の総数 300,000株
- ③当期末株主総数 12名
- ④主な株主

株主名	持株数	
ANAホールディングス株式会社	100,000株	33.33%
日ノ丸自動車株式会社	70,000株	23.33%
鳥取県	66,680株	22.22%
鳥取市	33,320株	11.11%
日本交通株式会社	8,000株	2.67%
日本通運株式会社	8,000株	2.67%
永瀬石油株式会社	5,000株	1.67%

(2) 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

①従業員の数	29名
②平均年齢	49.4歳
③平均勤続年数	6.2年

(3) 役員（令和4年3月31日現在）

役職名	氏名	主たる経歴
代表取締役	中島文明	日ノ丸自動車株式会社 代表取締役社長
専務取締役	川本良則	
取締役	山本雅美	鳥取県県土整備部 次長
取締役	岡和弘	鳥取市都市整備部 部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社 代表取締役社長
取締役	大島淳	日本通運株式会社 広島航空支店長
監査役	石丸文男	株式会社山陰合同銀行 代表取締役会長
監査役	瀬古智昭	鳥取あおぞら法律事務所 弁護士・公認会計士

### 【Ⅲ】貸借対照表

令和4年3月31日 現在

[単位：千円]

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>537,807</b>	<b>流動負債</b>	<b>141,658</b>
現金及び預金	509,278	未払金	119,667
未収入金	24,825	前受金	11,077
商品	17	預り金	755
仮払金	3,610	未払消費税	5,995
その他	77	未払法人税	4,164
<b>固定資産</b>	<b>480,379</b>	<b>固定負債</b>	<b>110,659</b>
(有形固定資産)	462,254	敷金	12,346
建物	291,053	退職給付引当金	23,313
建物附属設備	134,346	長期借入金	75,000
構築物	2,947	負債の部合計	252,317
工具器具備品	22,798	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>765,869</b>
機械装置	6,739	資本金	150,000
改装費	4,371	利益剰余金	615,869
(無形固定資産)	1,107	利益準備金	4,500
電話加入権	293	(その他利益剰余金)	611,369
ソフトウェア	814	別途積立金	250,000
(投資等)	17,018	繰越利益剰余金	361,369
出資金	16,841	<b>純資産の部合計</b>	<b>765,869</b>
預託金	27		
差入保証金	150		
<b>資産の部合計</b>	<b>1,018,186</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>1,018,186</b>

## 【IV】 損益計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月 31日

[単位：千円]

科目	金額
営業収入	650,861
売上原価	7
売上総利益	650,854
販売費及び一般管理費	633,312
<b>営業利益</b>	<b>17,542</b>
営業外収益	5,765
営業外費用	1,076
<b>経常利益</b>	<b>22,231</b>
特別利益	0
特別損失	0
<b>税引き前当期利益</b>	<b>22,231</b>
法人税等	10,236
<b>当期純利益</b>	<b>11,995</b>